



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 2022年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-----------------|-------|----------------------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 4,188 | — | 2,743 | 212.5 | 2,748 | 212.0 | 1,917 | 194.3 |
| 2021年12月期第1四半期 | 2,443 | 132.3 | 877 | — | 880 | — | 651 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年12月期第1四半期 | 201.28 | | — | | | | | |
| 2021年12月期第1四半期 | 68.40 | | — | | | | | |

(注) 当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 12,185 | 8,933 | 73.3 |
| 2021年12月期 | 12,192 | 8,028 | 65.8 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,933百万円 2021年12月期 8,028百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | 50.00 | — | 105.00 | 155.00 |
| 2022年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年12月期(予想) | — | 50.00 | — | 95.00 | 145.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2022年5月9日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|---|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,110 | — | 4,336 | 38.8 | 4,342 | 38.8 | 3,041 | 32.5 | 319.34 |
| 通期 | 11,959 | — | 6,498 | △3.0 | 6,506 | △2.9 | 4,598 | △4.5 | 482.76 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2022年5月9日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年12月期1Q | 9,525,600株 | 2021年12月期 | 9,525,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期1Q | 1,130株 | 2021年12月期 | 1,130株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2022年12月期1Q | 9,524,470株 | 2021年12月期1Q | 9,524,544株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明におきまして、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、世界的な感染急拡大となったオミクロン変異株による新型コロナウイルス感染症の第6波は、わが国においても過去最大の感染拡大となり、厳しい状況が継続しました。世界経済におきましては、コロナ禍からの経済回復に伴い、半導体不足、労働力不足、物流停滞などによる供給制約を背景に、原油をはじめとする資源価格が高騰しており、さらにロシアによるウクライナ侵攻がこれに拍車をかけ、世界的にインフレが加速しております。また、各国の金融政策との格差などにより急激な円安が進行し、わが国経済の下振れが懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況となっております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新型コロナウイルスの遺伝子検査や抗原検査等の検査需要は急激に高まる一方で、インフルエンザウイルスをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防御の効果や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けております。当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の第6波は過去最大の波となるなど、その影響は依然として継続しております。今後の既存の感染症全般の検査需要の見通しにつきましては、ワクチン接種や治療薬が普及していくなかで、現下のオミクロン変異株による第6波が収束したのち、新型コロナウイルス感染症は終息への兆しが見えるのかどうか、それに伴い社会経済活動が正常化へ向かうのかどうかを注視する必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス感染症の第6波の感染急拡大に伴い需要が急増した遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」及び抗原キットの増産に注力することにより、安定供給に尽力いたしました。また、「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」を用いるスマートジーンシリーズの新たな検査項目として、2022年1月、インフルエンザウイルス核酸キット「スマートジーン Flu A,B」、同年2月、クロストリジウム・ディフィシル核酸キット「スマートジーン CD トキシンB」の発売を開始いたしました。

このような環境下におきまして、当第1四半期累計期間の売上高は、41億88百万円(前期同期は24億43百万円)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の第6波は、感染力が高いとされるオミクロン変異株により過去最大の規模となりました。この影響により、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」は、約55万テスト(前年同期は18万テスト)を出荷しました。また、新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原同時検出キット及び新型コロナウイルス抗原キット(銀増幅イムノクロマト法)の需要も急増し、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、36億84百万円(前年同期は15億57百万円)となりました。

一方、インフルエンザ検査薬につきましては、2021/2022シーズンのインフルエンザの流行は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により低水準となり、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、1億7百万円(前年同期は38百万円(返品分除く))となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の第6波が感染急拡大するなか、検査需要の目立った回復はみられず、感染症項目によって増減はあるものの、全体としては前年同期と同等となりました。「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、世界的な半導体不足の影響により出荷は断続的となりましたが、当第1四半期は約300台(前年同期は約2,000台)を出荷し、累計販売台数は約4,500台となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、3億17百万円(前年同期は7億96百万円)となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、41億9百万円(前年同期は23億20百万円)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の第6波の影響もあり、OTC・その他分野全体の売上高は、78百万円(前年同期は1億23百万円)となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の第6波の感染急拡大を背景に、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」及び抗原キットの需要拡大に伴う大幅な増収により、営業利益は27億43百万円（前年同期比212.5%増）、経常利益は27億48百万円（前年同期比212.0%増）、四半期純利益は19億17百万円（前年同期比194.3%増）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は世界的に著しく低い水準に抑えられ、2020年第1四半期よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査の需要が急激に高まるなか、2020年第3四半期より発売を開始した遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高が急激に増加しております。また、これに続き発売を開始した抗原キットの売上高も加わり、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高が急増しております。結果として、2020年以降はインフルエンザ検査薬への依存度が低下し、新型コロナウイルス検査薬への依存度が高まる状況となっております。

新型コロナウイルス検査薬は、今後の感染拡大の動向やそれに伴う医療・検査体制の変化などの外的要因によって、本検査薬の需要は大きく左右される可能性があります。

当事業年度（第46期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

第46期（2022年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第46期 合計 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 売上高 | 4,188 | — | — | — | 4,188 |
| 内 新型コロナウイルス検査薬 | 3,684 | — | — | — | 3,684 |
| 内 インフルエンザ検査薬 | 107 | — | — | — | 107 |
| 営業利益 | 2,743 | — | — | — | 2,743 |

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第45期（2021年12月期）

（単位：百万円）

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第45期 合計 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 売上高 | 2,443 | 3,910 | 4,222 | 2,561 | 13,137 |
| 内 新型コロナウイルス検査薬 | 1,557 | 3,118 | 3,303 | 1,815 | 9,794 |
| 内 インフルエンザ検査薬(注)3 | 38 | 37 | 56 | 106 | 239 |
| 営業利益 | 877 | 2,246 | 2,544 | 1,029 | 6,698 |

第44期（2020年12月期）

（単位：百万円）

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第44期 合計 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 売上高 | 1,052 | 610 | 828 | 1,714 | 4,205 |
| 内 新型コロナウイルス検査薬 | — | — | 249 | 1,020 | 1,270 |
| 内 インフルエンザ検査薬 | 420 | 165 | 30 | 134 | 750 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1 | △127 | △109 | 655 | 416 |

- (注) 1. 新型コロナウイルス検査薬には、「スマートジーン SARS-CoV-2」、「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「クイックチェイサー SARS-CoV-2/Flu(Flu A, B)」が含まれております。
2. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A, B」、「クイックチェイサー Auto Flu A, B」、富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬及び「スマートジーン Flu A, B」が含まれております。
3. 返品分を除いた金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、121億85百万円となりました。これは主に、売掛金の増加9億69百万円があったものの、現金及び預金の減少9億88百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ9億11百万円減少し、32億52百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれている未払消費税等の増加1億44百万円、電子記録債務の増加1億30百万円及び賞与引当金の増加68百万円があったものの、未払法人税等の減少13億99百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ9億4百万円増加し、89億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億4百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績及び最近の動向を踏まえ、2022年2月10日に公表いたしました2022年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想値並びに配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年5月9日)別途公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年3月31日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,326,563 | 3,338,064 |
| 売掛金 | 3,413,374 | 4,383,127 |
| 電子記録債権 | 554,837 | 613,704 |
| 商品及び製品 | 370,908 | 413,475 |
| 仕掛品 | 320,449 | 293,461 |
| 原材料 | 573,935 | 555,309 |
| その他 | 102,502 | 97,729 |
| 貸倒引当金 | △1,639 | △1,948 |
| 流動資産合計 | 9,660,932 | 9,692,924 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 922,472 | 909,277 |
| 土地 | 749,151 | 749,151 |
| その他（純額） | 427,483 | 450,719 |
| 有形固定資産合計 | 2,099,107 | 2,109,148 |
| 無形固定資産 | 12,206 | 12,187 |
| 投資その他の資産 | 420,713 | 371,285 |
| 固定資産合計 | 2,532,027 | 2,492,621 |
| 資産合計 | 12,192,960 | 12,185,545 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年3月31日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 352,869 | 374,198 |
| 電子記録債務 | 150,369 | 281,305 |
| 未払法人税等 | 2,211,599 | 812,350 |
| 賞与引当金 | 35,196 | 104,057 |
| 返品調整引当金 | 8,942 | — |
| その他 | 576,635 | 837,121 |
| 流動負債合計 | 3,335,612 | 2,409,032 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 246,847 | 248,096 |
| 役員退職慰労引当金 | 581,858 | 595,255 |
| 固定負債合計 | 828,705 | 843,352 |
| 負債合計 | 4,164,318 | 3,252,385 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 464,548 | 464,548 |
| 資本剰余金 | 274,548 | 274,548 |
| 利益剰余金 | 7,291,120 | 8,195,689 |
| 自己株式 | △1,841 | △1,841 |
| 株主資本合計 | 8,028,376 | 8,932,944 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 265 | 215 |
| 評価・換算差額等合計 | 265 | 215 |
| 純資産合計 | 8,028,641 | 8,933,160 |
| 負債純資産合計 | 12,192,960 | 12,185,545 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,443,794 | 4,188,290 |
| 売上原価 | 866,775 | 816,773 |
| 売上総利益 | 1,577,019 | 3,371,517 |
| 返品調整引当金繰入額 | 69,642 | — |
| 差引売上総利益 | 1,507,377 | 3,371,517 |
| 販売費及び一般管理費 | 629,539 | 628,161 |
| 営業利益 | 877,837 | 2,743,355 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,751 | 1,767 |
| 受取手数料 | 52 | 47 |
| 為替差益 | — | 316 |
| 受取補償金 | 1,792 | — |
| 補助金収入 | — | 2,619 |
| その他 | 78 | 308 |
| 営業外収益合計 | 3,675 | 5,057 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 496 | — |
| 為替差損 | 88 | — |
| 営業外費用合計 | 584 | — |
| 経常利益 | 880,928 | 2,748,413 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 12,561 | — |
| 特別利益合計 | 12,561 | — |
| 税引前四半期純利益 | 893,489 | 2,748,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 287,425 | 777,571 |
| 法人税等調整額 | △45,377 | 53,784 |
| 法人税等合計 | 242,048 | 831,356 |
| 四半期純利益 | 651,441 | 1,917,057 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

また、将来返品されると見込まれる商品及び製品については、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績率等に基づき、返品見込額の売上総利益相当額を「流動負債」の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は80,098千円減少し、売上原価は1,501千円増加し、従来の方法による返品調整引当金戻入額は5,950千円減少し、差引売上総利益は87,550千円減少し、販売費及び一般管理費は87,550千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は12,419千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。